

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

第211期分配金は10円（1万口当たり、税引前）

2020年6月16日

平素は、『ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2020年6月15日に第211期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、10円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しましたことをご報告申し上げます。

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを総合的に勘案し、第211期決算（20/6/15）にかかる分配金を従来の20円から10円に見直しました。

今後ともファンド運用にあたっては、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

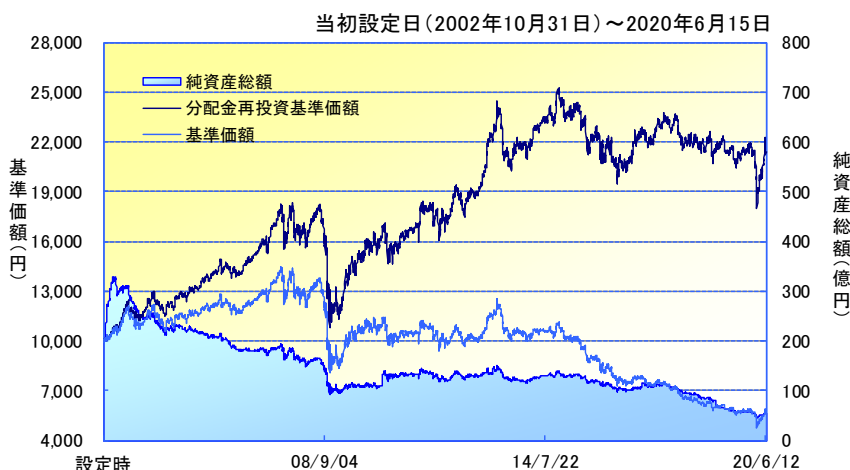
■ 基準価額・純資産・分配の推移

2020年6月15日現在

基準価額	5,628円
純資産総額	52億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～206期	合計:	12,880円
第207期	(20/2/17)	20円
第208期	(20/3/16)	20円
第209期	(20/4/15)	20円
第210期	(20/5/15)	20円
第211期	(20/6/15)	10円
分配金合計額	設定来:	12,970円
	直近5期:	90円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を見直したのですか？

現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮した結果、今後も安定した分配を継続的に行い、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金を決定しています。

当ファンドは、昨年2月、第195期決算において分配金を見直し、従来の40円から20円に変更しました。しかしそれ以降も、分配金について、期中の配当等収益を超える額は過去の蓄積等から充当してまいりました。その結果、分配対象額は徐々に減少してきております。（配当等収益の状況はQ2をご覧ください。）

このような状況を踏まえ、今後も安定した分配を継続し、信託財産の着実な成長をめざすためには、分配金の見直しが必要との判断に至りました。今回、分配金を見直したことによる差額はファンドの純資産に留保されることとなります。

なお、当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。

Q2 配当等収益と分配対象額の状況について教えてください。

期中に得られる配当等収益は、第211期決算（20/6/15）では16円（1万口当たり、経費控除後）となっています。

下記の表にあるとおり、分配金の一部を期中の配当等収益以外の分配対象額から支払っている状況がありました。この結果、第211期決算（20/6/15）では分配対象額は253円（1万口当たり、分配金支払い前）となっています。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

期	日	配当等収益		有価証券売買等損益		分配準備積立金③	収益調整金④	分配対象額 (分配金支払い前) ①+②+③+④	分配金	分配金支払い後 基準価額
		経費控除後 配当等収益①	経費控除後 繰越欠損補填後 売買益②							
第200期	19/7/16	16	15	95	0	0	320	335	20	5,925
	分配金内訳		15		0	0	5			
第201期	19/8/15	17	10	△ 252	0	0	315	325	20	5,662
	分配金内訳		10		0	0	10			
第202期	19/9/17	18	17	135	0	0	305	322	20	5,788
	分配金内訳		17		0	0	3			
第203期	19/10/15	15	9	△ 35	0	0	302	311	20	5,741
	分配金内訳		9		0	0	11			
第204期	19/11/15	17	12	6	0	0	291	302	20	5,737
	分配金内訳		12		0	0	8			
第205期	19/12/16	16	15	86	0	0	282	298	20	5,813
	分配金内訳		15		0	0	5			
第206期	20/1/15	16	14	31	0	0	278	291	20	5,834
	分配金内訳		14		0	0	6			
第207期	20/2/17	17	10	△ 130	0	0	271	281	20	5,693
	分配金内訳		10		0	0	10			
第208期	20/3/16	14	8	△ 634	0	0	261	269	20	5,047
	分配金内訳		8		0	0	12			
第209期	20/4/15	14	14	253	0	0	249	263	20	5,288
	分配金内訳		14		0	0	6			
第210期	20/5/15	15	14	81	0	0	243	257	20	5,358
	分配金内訳		14		0	0	6			
第211期	20/6/15	16	16	270	0	0	237	253	10	5,628
	分配金内訳		10		0	0	0			

※上記データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※円未満は四捨五入しています。下段の数値は、分配金の内訳です。

- 分配準備積立金---期中の配当等収益や有価証券売買益などのうち、当期の分配金に充当しなかった部分は、分配準備金として積立てます。分配準備積立金は、次期以降の分配金に充当することができます。
- 収益調整金---追加型の投資信託において、追加設定が行なわれることによる既存投資者への分配対象額の希薄化を防ぐために設けられた勘定です。

Q3 10円分配はどのように決定したのですか？また、10円分配はいつまで続く見通しですか？

分配金は、収益分配方針に基づいて決定します。将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束することはできませんが、今後ある程度の期間安定した分配を継続できるよう考慮しています。

当ファンドは、収益分配方針において「原則として、安定した分配を継続的に行うことを目標に分配金額を決定します。」と定めています。あらかじめ確定はできませんが、当該方針に基づいて分配金は、今後ある程度の期間安定した分配を継続できるよう考慮して決定しています。

ただし、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境等によっては、現在の分配金の水準を維持できない、あるいは分配金が支払われない場合もあります。特に分配対象額の減少、配当等収益の低下、基準価額の下落などは分配金の見直し要因となります。

Q4 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表までは、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月15日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額的水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）では、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q5 分配金を引き下げるといことは、今後の運用に期待できないということですか？

分配金の引き下げは、今後の運用実績とは関係するものではありません。

今回の引き下げは、今後の運用見通し等ではなく、現在の配当等収益および分配対象額の状況などを考慮したものです。運用成績と分配金の水準は、通常連動するものではありません。

なお、運用成績は、分配金に加え基準価額の動きも含めたトータルリターン（総収益率）で考える必要があります。

Q6 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

金融緩和が続くことで、豪州の金利は低位で推移すると見込まれます。豪州の経済活動再開が順調に進んでいることは、豪ドルの支援材料になると考えています。こうした見通しを踏まえつつ、安定した収益の確保などをめざして当ファンドを運用する方針です。

【最近の投資環境】

豪州債券市場では、短期金利は低下し、長期金利は一時低下したものの低下幅を縮めました。2020年1月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響への懸念を受けて、RBA（豪州準備銀行）が政策金利引き下げや国債買い入れなど緩和的な金融政策を実施したことで金利は低下しました。4月以降は、先進国各国が都市封鎖の解除に移り始め、経済再開への期待が高まったことで長期金利は低下幅を縮小しました。

為替市場では、1月以降、市場のリスク回避姿勢が高まり、豪ドル円は下落しました。しかし4月以降にはリスク選好姿勢が強まり豪ドル円は上昇基調を強め、6月上旬には2020年初の水準まで回復しました。

【今後の見通し】

豪州では、経済活動が徐々に再開されている一方で、新型コロナウイルスの日々の新規感染者数は抑制されており、今後の景気回復に期待が持てます。しかし、RBAを含めた各国の中央銀行は強力な金融緩和を継続することで景気を支援する姿勢をとっており、緩和的な金融環境が続く中では、金利は低位で推移すると考えています。

豪州において経済活動の再開が順調に進んでいる状況は豪ドルの支援材料になると考えています。一方、世界的な感染拡大の先行きについては依然予断を許さないことや米中関係が再度悪化傾向にあることは、豪ドルの上値を抑えそうです。

【今後の運用方針】

当ファンドにおいては、投資対象マザーファンドの受益証券を通じて、豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

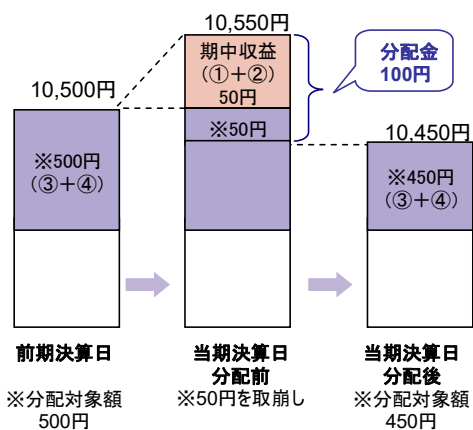
投資信託で分配金が支払われるイメージ



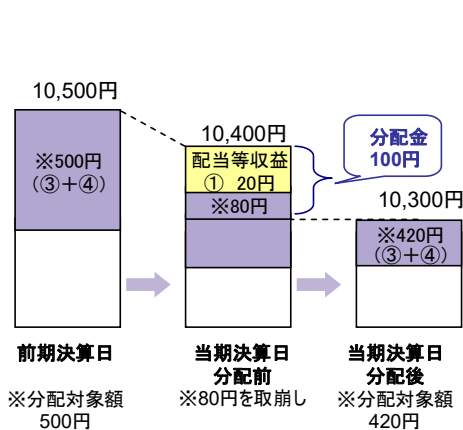
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



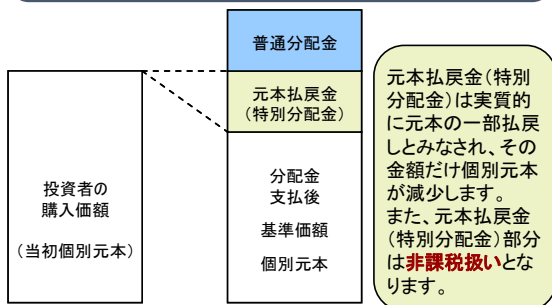
前期決算日から基準価額が下落した場合



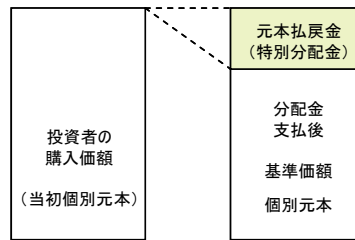
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

豪ドル建ての公社債等^(※)に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 豪ドル建ての公社債等^(※)に投資します。

(※)「公社債等」には、コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます。

2. 公社債等の各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上^{*}とすることを基本とします。

- 取得後、格付けの低下によってAA格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10%程度を上限とします。

※ムーディーズ(Moody's)でAa3以上またはS&Pグローバル・レーティング(S&P)でAA-以上もしくはフィッチ・レーティングス(Fitch)でAA-以上

- 公社債等のポートフォリオの修正デュレーションは、3(年)程度から5(年)程度の範囲とすることを基本とします。

3. 毎月15日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

4. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

- マザーファンドは、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」です。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動(価格変動リスク・信用リスク)」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他(解約申込みに伴うリスク等)」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 2.2% (税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.375% (税抜 1.25%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。